










意見書案第18号

介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める意見書

標記の意見書案を別紙のとおり、逗子市議会会議規則第14条の規定により提出いたします。

平成24年12月19日

逗子市議会議長 眞下政次 殿

逗子市議会議員	原口洋子	
同	丸山治章	
同	塔本正子	
同	加藤秀子	
同	橋爪明子	
同	高野典子	
同	高野毅	
同	菊池俊一	
同	岡本勇	

(別紙)

介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める意見書

介護職員の処遇改善の取り組みとして、平成21年10月から実施されていた介護職員処遇改善交付金制度は、平成24年度介護報酬改定で、介護報酬に組み込まれ、介護職員処遇改善加算として継続されることとなった。しかし、この加算制度については「経過的な取り扱いとして、平成27年3月31日までの間」とされ、次回の改定以降の加算制度の継続については、極めて不透明な状況である。

超高齢社会を迎え、介護を担う介護職員の不足は深刻で、離職者が依然として高い状況が続いており、介護事業者は介護職員の確保に苦慮している。「介護崩壊」を食い止め、安全・安心の介護を実現するためには介護職員確保に向け、賃金改善などの処遇改善が不可欠である。介護職員の賃金実態は、全労働者平均と比較しても介護職員の賃金実態は、およそ3分の2程度で、約10万円以上も低い実態にある。政府公約である介護職員への4万円の賃上げからも、介護処遇改善加算は、廃止でなく、継続し拡充させることが求められている。

よって、逗子市議会は、安全・安心の介護実現のための介護職員の人材確保を図る対策を講じられるよう、次の事項について要望する。

- 1 介護職員処遇改善交付金を、平成27年4月1日以降も継続すること。
- 2 介護職員処遇改善交付金事業の対象職員を、介護職員以外の職種にも拡大すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月19日

逗子市議会